

1人当たりの道路事業費の負担指標に関する基礎的研究

東京都市大学 学生会員 ○今井裕人
東京都市大学 正会員 今井龍一

1. はじめに

我が国の公共事業費は削減傾向にある。図-1の(a)に一般会計歳出内訳、(b)に公共事業費内訳を示す¹⁾。図-1(a)を見ると、公共事業費は全体の6%で、5兆9,711億円に及ぶ。さらに地方交付税交付金の一部も公共事業に配分されるため、公共事業費は削減傾向にありながらも財源規模は大きい。また、図-1(b)を見ると、道路事業費の割合は22%と高く、1兆3,280億円である。

現在、道路総延長は約127万km、トンネルは約1万本、橋梁は約70万橋もあり²⁾、更新や補修・維持管理には莫大な費用を要する。また、未整備区間(ミッシングリンク)の解消や未舗装道路の整備も必要であり、大幅な財源の削減は困難である。したがって、道路行政の課題としては、将来の道路事業費を精緻に推計し、戦略的に執行していくことが挙げられる。

赤井ら³⁾の研究によると、都道府県管理の道路更新費は2015年から2040年までの総額で約25兆円になると推計されている。また、将来、1人当たりの負担額を現状維持した場合の不足する総額は約3兆円と算出されている。この結果に基づいて、1人当たりの負担額を増大せざるを得ないと提言されている。

このように算出された事業費は全体把握をする上で必要不可欠である。その一方、私たち国民1人ひとりが負担する額は今後どのように遷移していくのか把握するのは難しい。

本稿は、簡便な手法による国民1人当たりの道路事業費負担額の算出のケーススタディの結果を報告する。

2. 研究手順

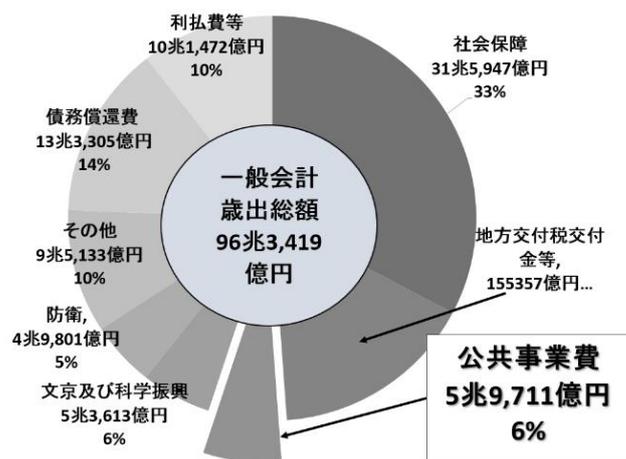
本研究は、まず、算出条件を設定し、各種データを収集する。次に、現状の1人当たりの道路事業費負担額を算出する。その結果を元に、1人当たりの道路事業費の将来推計の算出可能性を考察する。

3. 算出条件の設定及びデータ収集

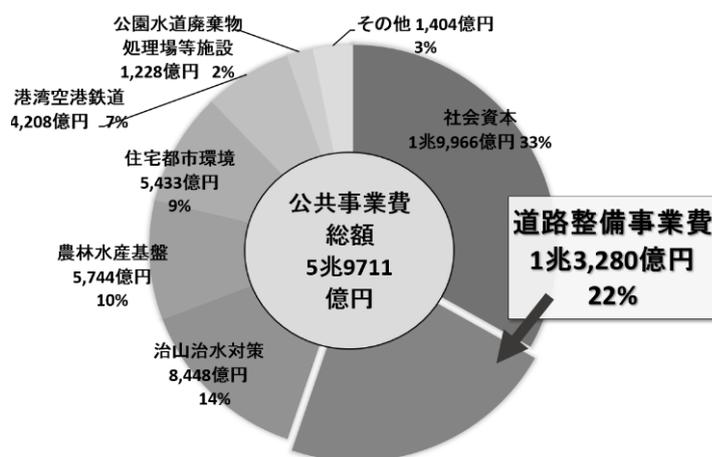
本研究では、1人当たりの道路事業費の負担額の算出にあたり、事業費出資団体と納税対象者とを設定した。国出資の事業費は国民の納税対象者、都道府県および市町村は都道府県民の納税対象者とした。

対象道路は、行政が管理する道路全体を対象とし、民間企業管理の有料道路、農道や林道(管理を移管した林道は除く)は対象外とした。

道路事業費の算出は道路統計年報2010~2015を用いた⁴⁾。納税対象者(生産年齢者)人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口⁵⁾を用いた。



(a) 平成27年度一般会計歳出総額の内訳



(b) 平成27年度公共事業費の内訳

図-1 歳出額と道路事業費の関係

キーワード：人口減少、将来推計、道路事業費

連絡先：〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1 東京都市大学 TEL 03-5707-0104 E-mail : g1218010@tcu.ac.jp

4. 現状の1人当たりの道路事業費負担額の算出

本研究では、現状の都道府県別の1人当たりの道路事業費負担額を算出した。2012年の1人当たりの事業費負担額の結果を図-2に示す。全体平均は39,604円/人となった。負担額の平均値を地域ブロック別に算出すると、関東ブロックと北海道・東北ブロックとでは23,865円/人の差が生じた。これは、1,706万人もの生産年齢人口差が原因だと考えられる。

以上の結果から、1人当たりの道路事業費負担額を算出すると、納税対象者の納税額に対する執行の割合が直感的に把握しやすく、道路事業費執行の見える化に寄与すると考えられる。

5. 将来の1人当たりの舗装費負担額の算出

次に本研究では、周期的に実施されている舗装工事を対象に、将来の1人当たりの負担額を算出した。20年周期で舗装を打ち替えると仮定し、供用開始から20年後に打ち替える舗装延長を加算させる手法に基づいて算出した。1人当たりの舗装費の負担額の推移を図-3に示す。将来の負担額は上昇傾向にあるため、戦略的な事業費の執行が重要であると再確認できる。

推計により算出した2012年の舗装費は2,006億円で、実際の舗装費は2,651億円であった。実際の舗装費には簡易舗装工事による金額も含まれるが、推計により算出した舗装費では省略していたので差異が生じたと考えられる。

6. おわりに

本稿では、現状の1人当たりの道路事業費負担額を

算出し、その結果を元に、1人当たりの事業費負担額の将来推計の算出可能性を考察した。今後は、1人当たりの道路面積に着目した事業費負担指標を算出し、その有用性を確認する。

参考文献

- 1) 総務省国税庁：税の学習コーナー、
<<http://www.nta.go.jp>>, (2016.1.12 閲覧)。
- 2) 国土交通省道路局：道路の構造物現況、
<<http://www.mlit.seisaku/go.jp>>, (2016.1.12 閲覧)。
- 3) 赤井伸郎, 竹本亨：道路インフラの将来更新費と自治体別の財政負担—都道府県管理の道路対象とした推計—, 財務省総合政策研究所「フィナンシャルレビュー」, Vol.124, 2015.10.4
- 4) 国土交通省道路局：道路統計年報2010~2015,
<<http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokeinen/index.htm>>, (2016.1.12 閲覧)。
- 5) 国立社会保障・人口問題研究所：将来推計人口,
<<http://www.ipss.go.jp/>>, (2016.1.12 閲覧)。

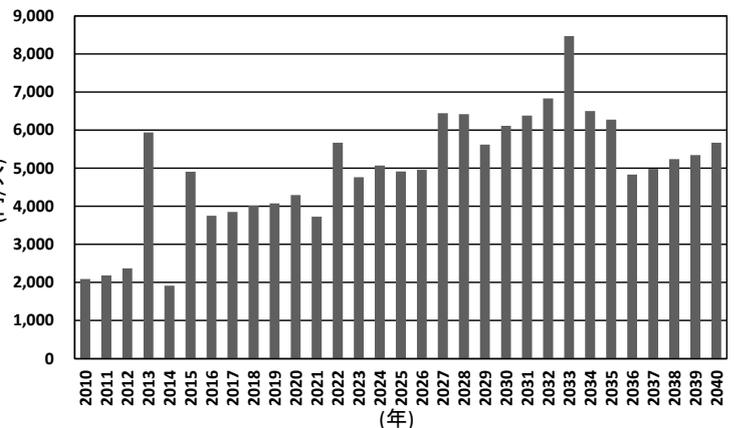


図-3 1人当たりの舗装費負担額の推移 (全国平均)

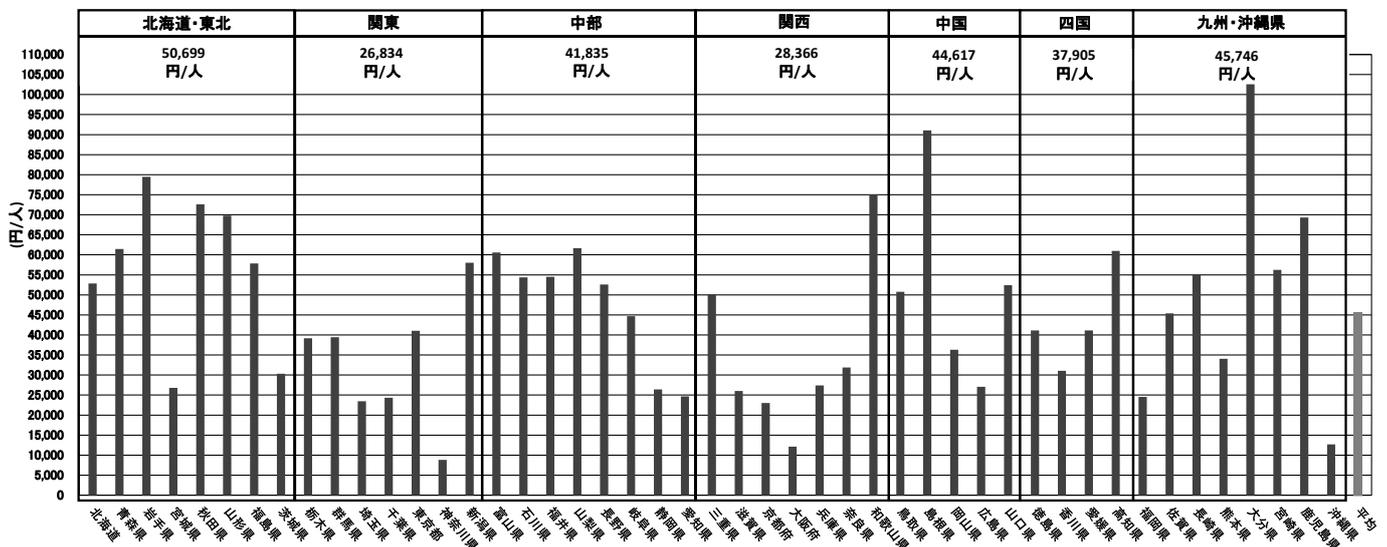


図-2 都道府県別1人当たりの道路事業費の負担額 (2012年)